

平成24年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

環境立県推進課（内線：7895）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
住宅用太陽光発電等導入促進事業	126,070	144,070	△18,000				126,070	
トータルコスト	127,679千円（前年度145,668千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	補助金事務、周知説明							
工程表の政策目標（指標）	豊かな自然を活かしてエネルギー自給率のアップを図る。 （自然エネルギー発電量：10万kW台）							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 再生可能エネルギーへのエネルギーシフトを推進するとともに、家庭部門からのCO2排出量の削減を図るため、住宅に太陽光発電システムを導入する者に対して市町村と連携して支援を行う。</p> <p>2 主な事業内容 住宅用太陽光発電システムの整備に対する補助（市町村への間接補助）</p> <p>○対象事業 県内の住宅に太陽光発電システムを導入する事業</p> <p>○県補助率等 市町村が対象事業を行う者に補助する額の2分の1の額 （限度額）太陽光発電 75千円/kW、1件当たり4kWまで 平成24年度導入見込 1,025件</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅用太陽光発電については、平成21年度6月補正予算において新しい補助制度（市町村への補助率3分の2）を創設し、参加市町村の増加及び余剰電力買取制度の開始等により、県の太陽光発電導入量は大幅に伸びた。 ＜平成23年度導入見込＞ 年間導入見込量：3,780kW（945戸分） 累積導入量：18,496kW（4,624戸分相当） ・平成22年度からはグリーンニューディール基金を財源とするため、省エネ設備等（LED照明、高効率給湯器等）との複合的な導入が行われることを条件とした補助制度に変更したが、平成23年度で当該基金が終了するため制度の見直しを図った。 ＜主な変更点＞ <ul style="list-style-type: none"> ・省エネ設備等との複合的な導入から、太陽光発電システム単独の導入に対する補助へ変更 ・市町村への補助率の見直し（2/3→1/2） ・補助率の変更に伴う補助限度額の見直し（100千円/kW→75千円/kW） →市町村から設備導入者への上限額（150千円/kW）は変更なし 								